

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（年1回決算型）

＜愛称:世界のいしずえ＞

追加型投信／内外／債券

NISA 対象

三菱UFJ／マッコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり／為替ヘッジなし＞（年1回決算型）は、NISAの成長投資枠の対象です。

※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

販売用資料 2025.02

■三菱UFJ銀行からのご留意事項

◎当ファンドは預金ではなく、三菱UFJ銀行は元本を保証しておりません。また、預金保険制度の対象ではありません。 ◎投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動リスク等があり、お受取金額が投資元本を大きく下回ることがあります。したがって投資元本および運用成果が保証されているものではありません。 ◎ご購入に際しては、購入時手数料および保有期間中の運用管理費用（信託報酬）等の費用がかかります。 ◎ご購入に際しては、必ず最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」により商品内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。 ◎当ファンドをお取引いただくか否かが、三菱UFJ銀行におけるお客さまのほかの取引に影響を与えることはありません。 ◎当ファンドの購入代金に充当するための借入れを前提とした購入申込みはお受けできません。

【金融商品仲介口座を通じたご購入について】

●当ファンドは三菱UFJ銀行の投資信託口座のほかに金融商品仲介口座（三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座）を通じたお取扱いをしております。 ●金融商品仲介口座を通じたご購入に際しては、あらかじめ三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座の開設が必要です（金融商品仲介口座の開設をお申込みいただくと、お取引口座は三菱UFJモルガン・スタンレー証券に開設されます）。

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。投資信託説明書（交付目論見書）は、三菱UFJ銀行の本・支店までご請求ください。

投資信託口座を通じたお取扱いの場合

お申込み・販売会社は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合

お問合せ・ご照会は



三菱UFJ銀行

株式会社三菱UFJ銀行
登録金融機関 関東財務局長（登金）第5号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託金融商品取引業者・販売会社は

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

三菱UFJ銀行の苦情処理措置および紛争解決措置は一般社団法人全国銀行協会または特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターを利用します。
全国銀行協会相談室：0570-017109 / 03-5252-3772。証券・金融商品あっせん相談センター：0120-64-5005
受付時間：月～金曜日 / 9:00～17:00（祝日・12/31～1/3等を除く）

当ファンドの 3 つのポイント

「世界のいしずえ」は投資適格に格付けされるインフラ債券に投資するファンドです。

Point 1

好利回り

投資適格債券のなかで比較すると、世界国債や日本国債等よりもインフラ債券の格付けは低いことなどから、好利回りとなっています。

Point 2

高い信用力

当ファンドの投資対象となるインフラ債券は、投資適格債券に分類されます。投資適格債券は比較的信用力が高いため、デフォルト*1率が低くなっています。

Point 3

良好な収益力

インフラ債券はデュレーション*2が長いことから、他の投資適格債券よりも変動が大きくなる傾向があります。
しかし長期で見ると、投資適格債券の中では高いパフォーマンスで推移しています。



インフラ債券

“インフラ”とは“インフラストラクチャー”の略で、生活や産業活動の基盤となるような施設等のことをさします。
インフラ債券とは、インフラ関連企業が発行する債券のことです。
インフラ関連企業は、日常的に必要なとされるサービスや施設を提供しているため需要は安定しており、企業業績は比較的、景気変動の影響を受けにくい傾向があります。

インフラ関連企業の代表的な業種



公益

電力・水・ガスなど



通信

携帯電話など



エネルギー

石油など



運輸

空港・道路・鉄道など

*1 デフォルトとは「債務不履行」とも言われ、債券の発行体の財務的な破綻などから、債券の償還や利払いなどが約束どおりに履行されない状況をさします。

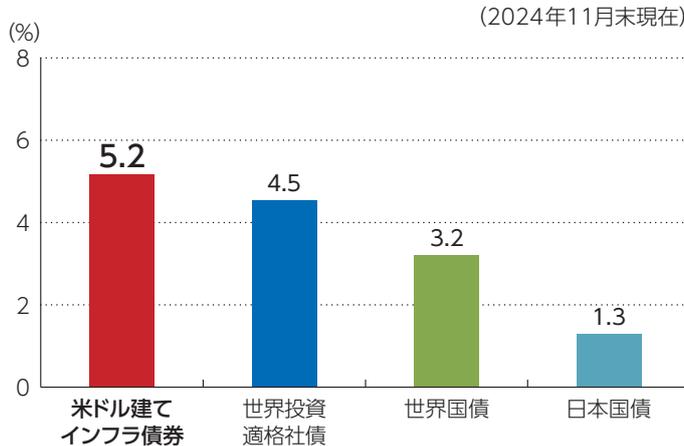
*2 デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。詳細は後記の「デュレーション」をご覧ください。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

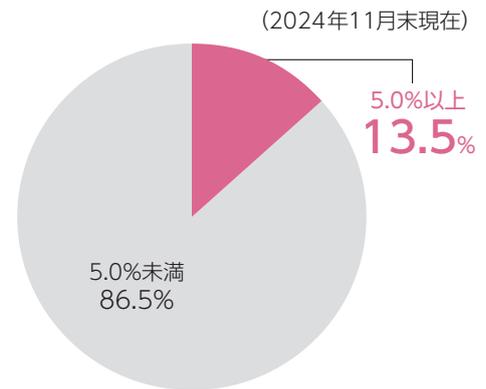
Point 1 好利回り

各種投資適格債券の中で、米ドル建てインフラ債券の利回りは相対的に高くなっています。世界の投資適格債券の利回り別割合をみると、5.0%以上の利回りとなる債券は、全体の約14%となっています。

各種投資適格債券の利回り



(ご参考)世界の投資適格債券の利回り別割合 (時価総額ベース)



(出所) Bloomberg, ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

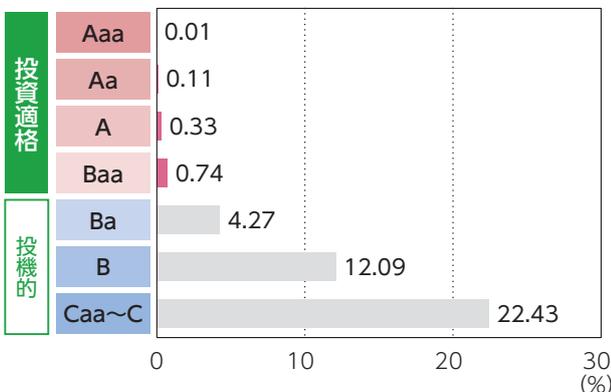
- ・ 上記は指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- ・ 各資産は為替やその他の特性を考慮しておらず、利回りだけで単純に比較できるものではありません。

Point 2 高い信用力

投機的に分類される債券と比較すると、当ファンドの投資対象となる投資適格債券の信用力は高いため、デフォルト率は低くなっています。

格付け別デフォルト率

(期間：1983年～2023年)



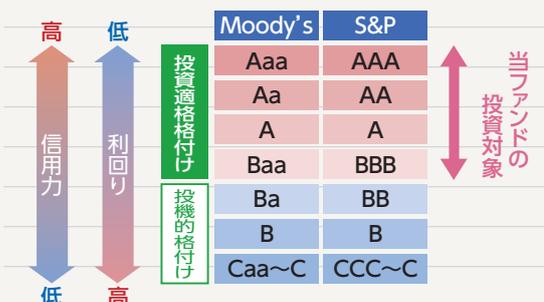
(出所) Moody's Annual default study: Corporate default rate to moderate in 2024 but remain near its long-term average (2024年2月26日)のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・ デフォルトから3年前の格付けに基づく。
- ・ グラフ縦軸の格付けは、Moody'sの格付けを表示しています。



格付け

債券などの元本の安全性や利払いの確実性の程度(債券発行者の財務能力・信用力・今後の方向性等)を格付け評価機関が評価したもので、AAAやBaaなどの数字や記号で表記しています。



- ・ 上記は、あくまで格付けと信用力のイメージを表したものであり、実際とは異なる場合があります。1、2、3、+、-の付加記号は省略しています。
- ・ なお、利回りは格付け以外の要因によっても変動するため、この関係通りの利回りが成立しない場合があります。

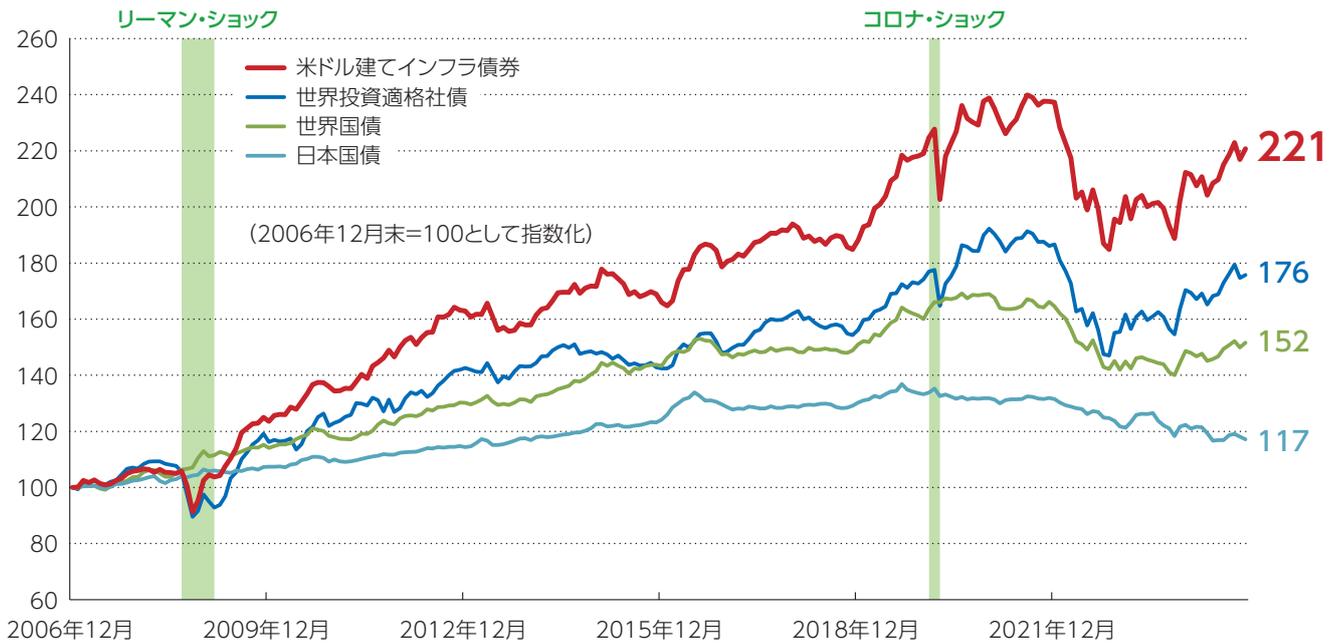
上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

Point 3 良好な収益力

米ドル建てインフラ債券は、世界国債や日本国債と比較すると変動は大きく、特に世界的に金融市場が大きく下落した局面では、同様に大きく下落しました。また、2022年に入ってから、金利の上昇などを背景に大きく下落しています。しかし長期で見ると、各種投資適格債券の中で高いパフォーマンスで推移しています。

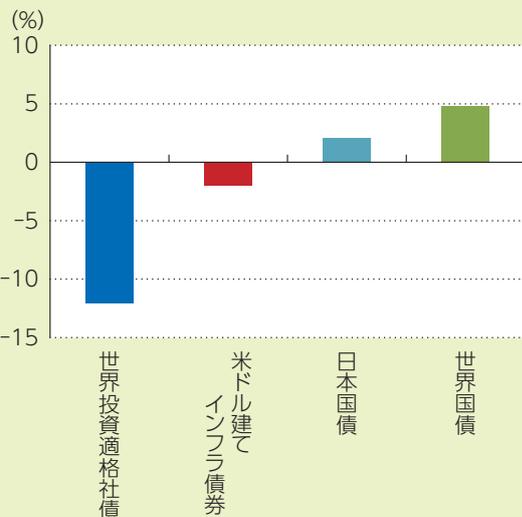
各種投資適格債券のパフォーマンス

(期間：2006年12月末～2024年11月末)



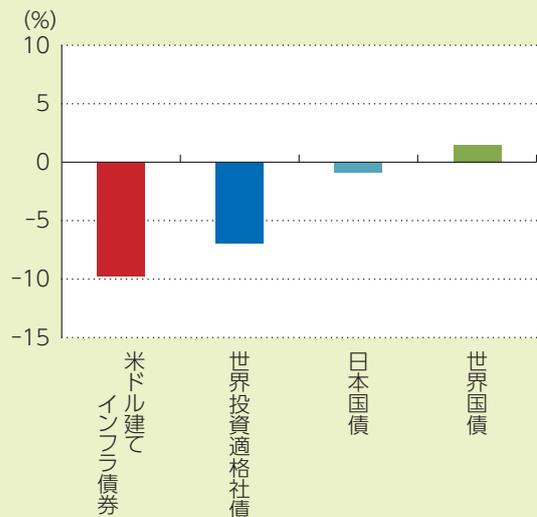
リーマン・ショックの局面

(2008年8月末～2009年2月末)



コロナ・ショックの局面

(2020年1月末～2020年3月末)



・上記は指数を使用しており、当ファンドの運用実績を示すものではありません。米ドル建てインフラ債券、世界投資適格社債は米ドルベース、世界国債は現地通貨ベース、日本国債は円ベースの指数を使用しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・上記の騰落率のグラフは、2006年12月末以降における主なリスクイベント時の騰落率を示しています。

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

<ご参考> 米国のインフラ事情

米国ではインフラの老朽化などが問題になっています。米国土木学会が4年に1度公表しているインフラ評価によれば、2021年公表の総合評価は「C-」となり、2017年の「D+」から1段階改善しました。しかし、良好な状態を維持してB評価を得るためには、2029年までに約5.9兆米ドルの投資が必要と見込まれています。

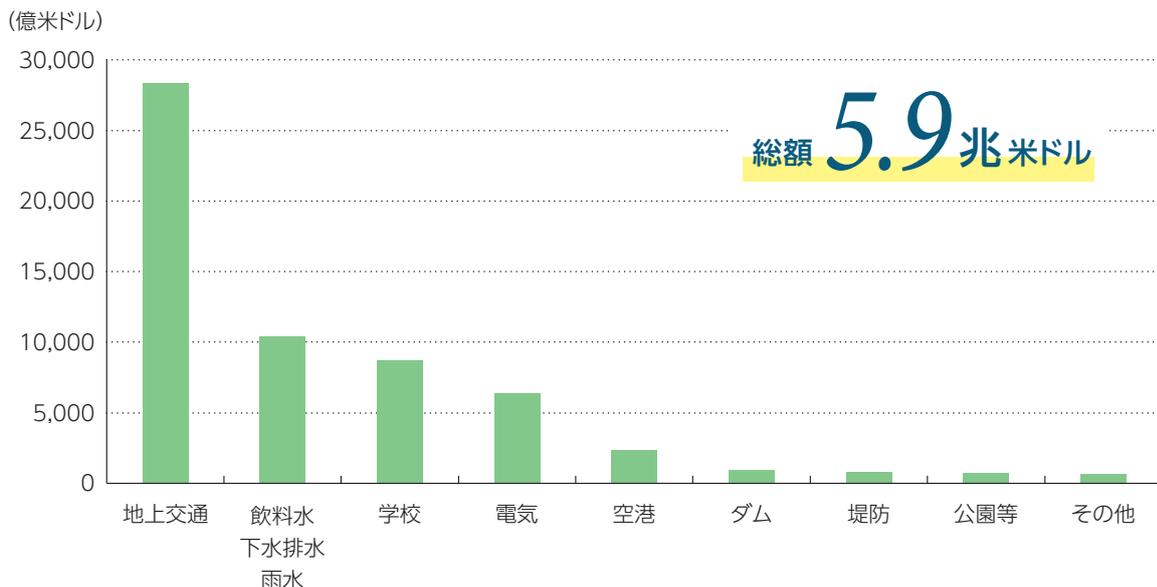
米国土木学会による米国のインフラ評価

	2017年	2021年		2017年	2021年
鉄道	B	➡ B	航空	D	➡ D+
固形廃棄物	C+	➡ C+	堤防	D	➡ D
橋梁	C+	➡ C	道路	D	➡ D
港湾	C+	➡ B-	飲料水	D	➡ C-
公園等	D+	➡ D+	ダム	D	➡ D
エネルギー	D+	➡ C-	水路	D	➡ D+
学校	D+	➡ D+	公共交通	D-	➡ D-
下水排水	D+	➡ D+	雨水	-	-
有害廃棄物	D+	➡ D+	総合	D+	➡ C-

A(非常に良い) B(良い) C(普通) D(悪い) F(欠陥)

米国のインフラ投資必要額

(2021年現在)



(出所)米国土木学会「The 2017 Infrastructure Report Card」,「The 2021 Report Card for America's Infrastructure」のデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

- 1 インフラ関連企業の米ドル建て債券に実質的に投資を行います。**
 - ・主として世界のインフラ関連企業が発行する米ドル建て債券に実質的に投資を行い、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。
 - ・投資する債券は、原則として取得時においてBBB-格相当以上の格付けを取得しているものに限り、
- 2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコースがあります。**
 - ・「為替ヘッジあり」コースは、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。
 - ・「為替ヘッジなし」コースは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 3 債券等の運用にあたっては、マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。**
 - ・マッコーリー・インベストメント・マネジメント・グローバル・リミテッドは、マッコーリー・グループの資産運用部門であるマッコーリー・アセット・マネジメントを形成する1社です。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。
- 4 「毎月決算型」は毎月の決算時（10日（休業日の場合は翌営業日））に分配を行います。**
 - ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - ・原則として、配当等収益や分配対象額の水準等を考慮し、安定した分配を継続することをめざします。
 - ・基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。

分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 「年1回決算型」は年1回の決算時（5月10日（休業日の場合は翌営業日））に分配金額を決定します。**
 - ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
 - ・分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

<ファンドの仕組み>

運用は主にマッコーリー グローバル・インフラ債券マザーファンドへの投資を通じて、世界の米ドル建てインフラ債券等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

マッコーリー・アセット・マネジメントについて

(2024年9月末現在)

- オーストラリア最大級の金融グループであるマッコーリー・グループの資産運用部門です。
- 債券、上場株式、インフラ資産、不動産、プライベート・クレジット、運輸ファイナンスなど、多岐にわたる資産クラスにおける豊富な運用経験を有しています。
- 運用残高:約9,168億豪ドル(約91兆円)*

マッコーリー・グループについて

- 1969年設立のオーストラリアのシドニーに本拠を構え、銀行業務、証券業務、投資銀行業務、資産運用業務など各種金融サービスをグローバルに提供する金融グループです。

*使用為替レートは1豪ドル=99.29円

(出所) マッコーリー・アセット・マネジメントの資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

本商標は、マッコーリー・グループ・リミテッドからのライセンスに基づき利用しています。

Macquarie Bank Limited(以下「MBL」といいます)を除き、当資料に言及しているマッコーリー並びにマッコーリー関連会社は何れも1959年銀行法(オーストラリア連邦)上の預金受入機関として認可されておらず、これらの法人の負債にはMBLの預金その他の負債は含まれません。別段の記載がない限りMBLは上述の法人の何れに対しても、その負債に関する保証またはそれ以外の支援提供を行うものではありません。

経験豊富なポートフォリオ・マネージャーのご紹介

(2024年11月末現在)



Nathan Boon
(ネイサン・ブーン)

CFA
シニア・ポートフォリオマネージャー
運用経験年数: 20年
拠点: シドニー

ポートフォリオ構築、リスク管理、定量分析において豊富な経験を持ち、景気サイクルを通じたクレジット投資において、信用リスクの管理を得意としています。



Andrew Vothethoff
(アンドリュー・ヴォンセゾフ)

CFA
シニア・ポートフォリオマネージャー
運用経験年数: 17年
拠点: フィラデルフィア

2008年に定量アナリストとして入社。2010年よりグローバル相対価値、セクターローテーション、銘柄選択などのポートフォリオ管理を担当しています。

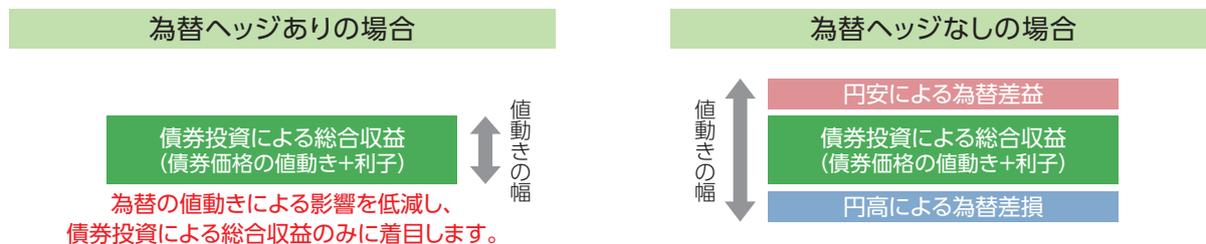
為替ヘッジあり／為替ヘッジなしの選択

為替ヘッジとは？ 為替の変動による基準価額への影響を低減させる運用手法です。

為替ヘッジありの場合	為替ヘッジなしの場合
三菱UFJ／マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジあり＞(毎月決算型／年1回決算型)	三菱UFJ／マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞(毎月決算型／年1回決算型)
為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。	為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

また、各ファンドの投資リターンイメージは、以下のようになります。

投資リターンのイメージ図



・上記は各ファンドの投資リターンのイメージであり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合にこれらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なお、ヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります。

米ドル円の為替ヘッジコストの推移

(期間：2014年11月末～2024年11月末)



米ドル(対円)の推移

(期間：2014年11月末～2024年11月末)



(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJアセットマネジメントが算出したものであり、三菱UFJ／マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞(毎月決算型／年1回決算型)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

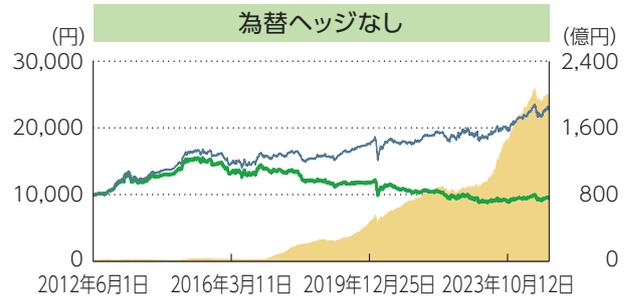
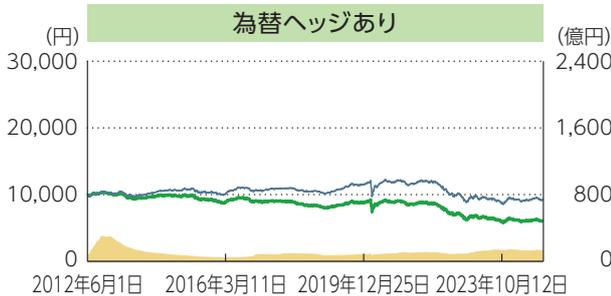
ファンドの運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

(2024年11月29日現在)

基準価額および純資産総額の推移

毎月決算型 (期間：2012年6月1日～2024年11月29日)



年1回決算型 (期間：2018年1月22日～2024年11月29日)



— 基準価額【左目盛】 — 基準価額(分配金再投資)【左目盛】 — 純資産総額【右目盛】

- ・ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・ 信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

	毎月決算型		年1回決算型	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2024年11月	10円	50円	2024年5月	0円 10円
2024年10月	10円	50円	2023年5月	0円 10円
2024年9月	10円	50円	2022年5月	0円 10円
2024年8月	10円	50円	2021年5月	10円 10円
2024年7月	10円	50円	2020年5月	10円 10円
2024年6月	20円	70円	2019年5月	0円 10円
設定来累計	3,600円	9,870円	設定来累計	20円 60円

- ・ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

	比率			
	毎月決算型		年1回決算型	
	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
実質外国債券	95.5%	96.9%	94.9%	96.3%
内 現物	96.2%	97.6%	95.6%	96.9%
内 先物	-0.7%	-0.7%	-0.7%	-0.7%
コールローン他	3.8%	2.4%	4.4%	3.1%

- ・ デュレーション調整等のため、債券先物等を組み入れています。
- ・ 資産構成比率の合計値は、「先物」を除くと100%になります。

ポートフォリオ特性

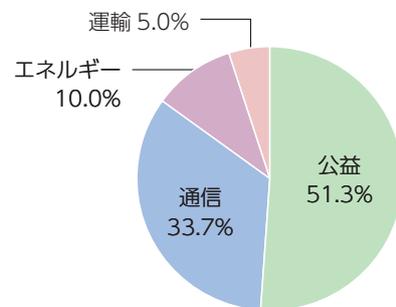
最終利回り	5.3%
デュレーション	8.4

- ・ データは運用の委託先より提供された運用ポートフォリオベース(債券先物を含む)のものです。
- ・ 最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・ デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・ 利回りはファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。

- ・ 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- ・ コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・ 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

業種別組入比率



- ・ 比率は現物債券評価額に対する割合です。
- ・ 業種は、運用の委託先が債券の発行体企業(保証会社)について独自に分類しています。「その他」は、米国債等です。

平均格付け

BBB+

- ・ 平均格付けとは、基準日時点で当該ファンドが保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものであり、当該ファンドに係る信用格付けではありません。

ファンドの期間別リターン

当ファンドが投資対象とするインフラ債券は、投資適格債券の中でもデュレーションが長いことから、価格の変動が大きくなりやすい傾向があります。

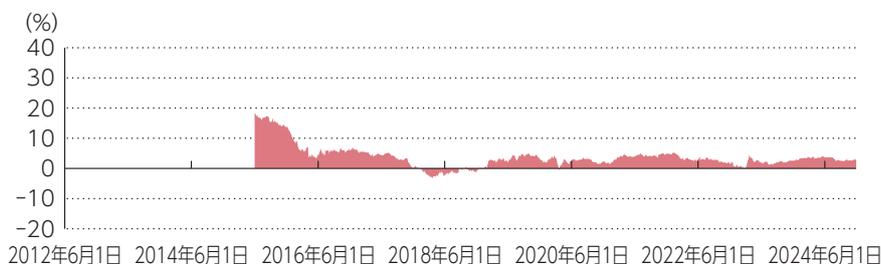
以下の期間における期間別リターンをみると、期間1年は投資タイミングによってリターンのばらつきが大きく大幅なマイナスもありますが、期間が長くなるにしたがってばらつきは小さくなり、プラスになった割合が上昇しました。

(期間：2012年6月1日～2024年11月29日)

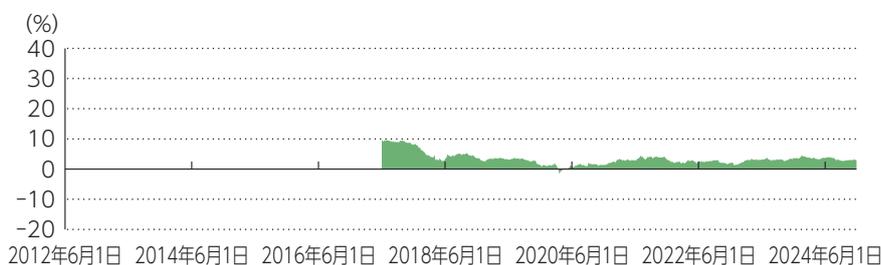
プラスになった割合



78%



90%



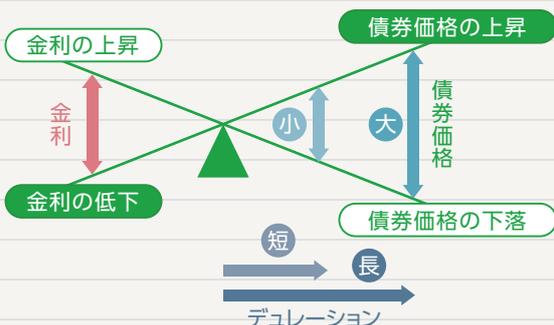
99%

・上記は、当ファンドの代表的なファンドとして<為替ヘッジなし>(毎月決算型)の基準価額(分配金込み)のデータを使用して、それぞれ期間1年、期間3年、期間5年のリターンを表しています。・期間1年のリターンの場合、2012年6月1日(設定日)から1年後の同一日(休業日の場合は翌営業日)までのリターンを算出し、その後は1営業日ずつずらして計算しています。期間3年、5年のリターンは年率換算しています。・基準価額(分配金込み)は、1万円当たりであり、該当期間に発生した分配金(税引前)を、各決算日に基準価額へ加算したものです。基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値を使用しています。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。



デュレーション

デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を意味する指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。



デュレーションが1の場合

金利	債券価格
1%上昇	↓ 約1%下落
1%低下	↑ 約1%上昇

デュレーションが5の場合

金利	債券価格
1%上昇	↓ 約5%下落
1%低下	↑ 約5%上昇

上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

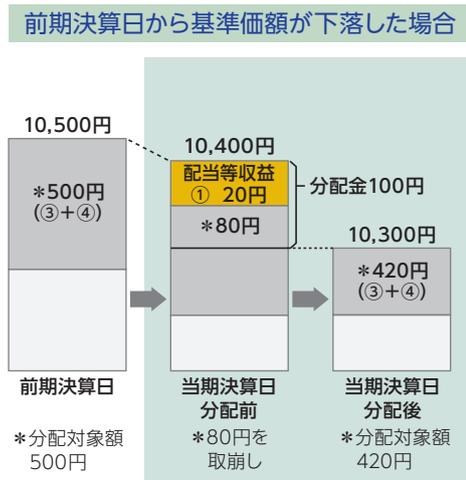
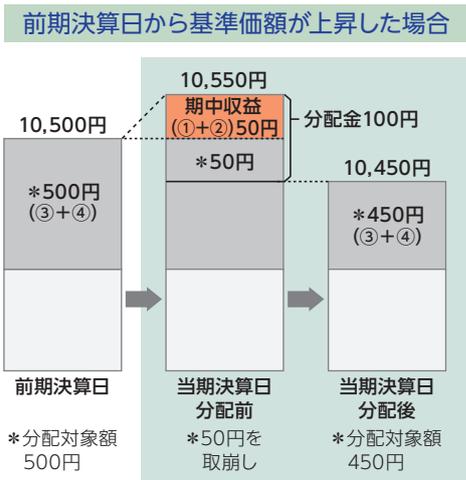
投資信託から分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



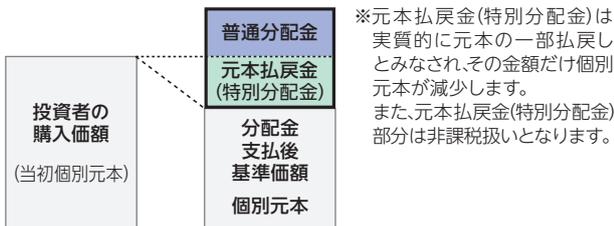
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

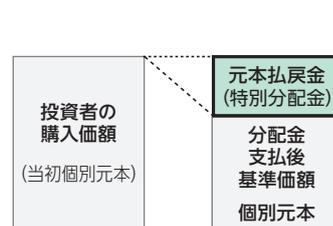
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合] (購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくこととなります。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

●三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型/年1回決算型）

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

●三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド ＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型/年1回決算型）

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

【本資料で使用している指数について】

- ◆世界投資適格債券 (ICE BofA グローバルブロードマーケットインデックス)
- ◆世界投資適格社債 (ブルームバーググローバル社債インデックス)
- ◆米ドル建てインフラ債券 (ブルームバーグ米国社債インデックスの公益・通信・エネルギー・運輸セクターの合成インデックス)
- ◆世界国債 (FTSE 世界国債インデックス)
- ◆日本国債 (FTSE 日本国債インデックス)

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数および信用格付け等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>) をあわせてご確認ください。

【ファンドの名称について】

ファンドの名称について、正式名称ではなく下記の略称または総称で記載することがあります。また、各ファンドを総称して「当ファンド」または「ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

- 三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）を＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）、毎月決算型、為替ヘッジあり
- 三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）を＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）、毎月決算型、為替ヘッジなし
- 三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）を＜為替ヘッジあり＞（年1回決算型）、年1回決算型、為替ヘッジあり
- 三菱UFJ/マコーリー グローバル・インフラ債券ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）を＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）、年1回決算型、為替ヘッジなし

お申込みメモ

購入単位
 分配金再投資コース(累積投資コース):1万円以上1円単位
 購入単位には購入時手数料(税込)が含まれます。
 再投資される分配金については、1口単位とします。
 ■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位*
 ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)
 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):1万円以上1円単位*
 金融商品仲介口座(投信積立):1万円以上1千円単位
 *上記以外の購入単位でのお取り扱いもございます。くわしくは三菱UFJ銀行のホームページをご覧ください。

購入価額
 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金単位
 投資信託口座:1円以上1円単位、または1口以上1口単位、または全部。
 金融商品仲介口座:1口以上1口単位、または全部。

換金価額
 換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金
 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目にお支払いします。

申込不可日
 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。
 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、シドニーの銀行の休業日
 ・ニューヨーク、シドニーにおける債券市場の取引停止日

申込締切時間
 原則として、午後3時30分までに受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限
 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し
 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。

信託期間
 ■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 2032年5月10日まで(2012年6月1日設定)
 ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)
 無期限(2018年1月22日設定)

繰上償還
 各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)の2ファンド、<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)の2ファンドの受益権の口数を合計した口数がそれぞれ30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となる場合があります。

決算日
 ■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 毎月10日(休業日の場合は翌営業日)
 ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)
 毎年5月10日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配
 ■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型)
 毎月の決算時に分配を行います。
 ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
 ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型)
 年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少および基準価額の下落要因となります。
 収益分配金は税金を差し引いた後、原則として再投資されます。
 ※分配金を再投資せず、お客様の指定口座にご入金するお取扱いを希望される場合は、分配金出金(定期引当契約)をお申込みください。

課税関係
 課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
 <為替ヘッジあり>(年1回決算型)、<為替ヘッジなし>(年1回決算型)は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。
 販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。
 <為替ヘッジあり>(毎月決算型)、<為替ヘッジなし>(毎月決算型)は、NISAの対象ではありません。
 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

スイッチング
 各ファンド間でのスイッチングが可能です。手数料等は、「ファンドの費用」をご参照ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。

ファンドの費用

◎お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)×2.2%(税抜 2%)で得た額 ※インターネット取引でご購入の場合は、上記手数料率から10%優遇(投信つみたて(継続購入プラン)・投信積立を除く)。 ■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型) 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇* ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型) 投資信託口座(投信つみたて(継続購入プラン)):つみたて回数に応じて上記手数料率から段階的に優遇* 金融商品仲介口座(投信積立):上記手数料率から30%優遇 *くわしくは三菱UFJ銀行ホームページをご覧ください。 ■スイッチングの場合ありません。</p>
	信託財産留保額	ありません。

◎お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.32%(税抜 年率1.2%) をかけた額
	その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※■<為替ヘッジあり>(毎月決算型) / <為替ヘッジなし>(毎月決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ■<為替ヘッジあり>(年1回決算型) / <為替ヘッジなし>(年1回決算型):運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
 ※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJアセットマネジメント株式会社
お客様専用フリーダイヤル 0120-151034
 (受付時間/営業日の9:00~17:00)
 ●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
 [投資信託口座を通じたお取扱いの場合]
株式会社三菱UFJ銀行
 [金融商品仲介口座を通じたお取扱いの場合]
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
 (金融商品仲介業務等を行う登録金融機関:株式会社三菱UFJ銀行)
 他の販売会社は、上記の委託会社の照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項
 ●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。